第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2020－111

特別勘定運用部
2020年12月21日

先週のポイント

先週の株式市場は、米国における追加経済対策の合意期待や、新型コロナウイルスのワクチン普及期待、FRBによる緩和的な金融政策の長期化観測等が下支えとなり、概ね堅調に推移し、米国の主要3指数はそれぞれ史上最高値を更新した。一方、為替市場では、投資家のリスクセンチメントの改善などを背景に主要通貨に対してドルを売る動きが強まったことなどから、円高ドル安が進行した。

	2020年3月末	11月30日	12月11日	12月18日	（年度始～）2020年3月末比	（前月末～）11月30日比	（前週末～）12月11日比
日経平均株価（円）	18,917	26,433	26,652	26,763	41.5%	1.2%	0.4%
TOPIX（ポイント）	1,403	1,754	1,782	1,793	27.8%	2.2%	0.6%
NYダウ（ドル）	21,917	29,638	30,046	30,179	37.7%	1.8%	0.4%
S&P 500（ポイント）	2,584	3,621	3,663	3,709	43.5%	2.4%	1.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,700	12,198	12,377	12,755	65.7%	4.6%	3.1%
ユーロストックス（ポイント）	303	389	388	395	30.5%	1.5%	1.7%
上海総合指数（ポイント）	2,750	3,391	3,347	3,394	23.4%	0.1%	1.4%
円／ドル（円）	107.54	104.31	104.04	103.30	-3.9%	-1.0%	-0.7%
円／ユーロ（円）	118.64	124.42	126.04	126.62	6.7%	1.8%	0.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1032	1.1928	1.2115	1.2258	11.1%	2.8%	1.2%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	20.48	45.34	46.57	49.10	139.7%	8.3%	5.4%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.02	0.03	0.01	0.01	-0.01	-0.02	0.00
米国10年国債（%）	0.67	0.84	0.90	0.95	0.28	0.11	0.05
ドイツ10年国債（%）	-0.47	-0.57	-0.64	-0.57	-0.10	0.00	0.07
イタリア10年国債（%）	1.52	0.63	0.56	0.57	-0.96	-0.06	0.01
スペイン10年国債（%）	0.68	0.08	0.00	0.05	-0.63	-0.04	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

米国における追加経済対策や金融政策への期待感が継続するも、円高の進行などが上値を抑え、週を通じて狭い値幅での推移となった。日銀は金融政策決定会合で現行の大規模な金融緩和の維持を決定したが、株価への影響は限定的であった。週間では日経平均は111円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	パルプ・紙	5.9%
	2	その他製品	4.4%
	3	非鉄金属	4.0%
	4	石油・石炭製品	3.9%
	5	海運業	3.9%
（下位）	1	空運業	-7.6%
	2	ゴム製品	-4.5%
	3	陸運業	-2.5%
	4	保険業	-1.9%
	5	不動産業	-1.8%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)追加経済対策の早期成立が期待されたことや、FOMCで緩和的な金融政策スタンスを長期にわたって続ける方針が示されたことを好感して、上昇基調で推移した。
(中国)11月経済統計で、景気回復ペースの加速が確認されたことを好感し、上昇。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	情報技術	3.2%
	2	一般消費財・サービス	2.3%
	3	素材	1.9%
	4	ヘルスケア	1.1%
	5	生活必需品	0.8%
（下位）	1	エネルギー	-4.3%
	2	コミュニケーションサービス	-0.5%
	3	資本財・サービス	0.1%
	4	公益事業	0.1%
	5	金融	0.1%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



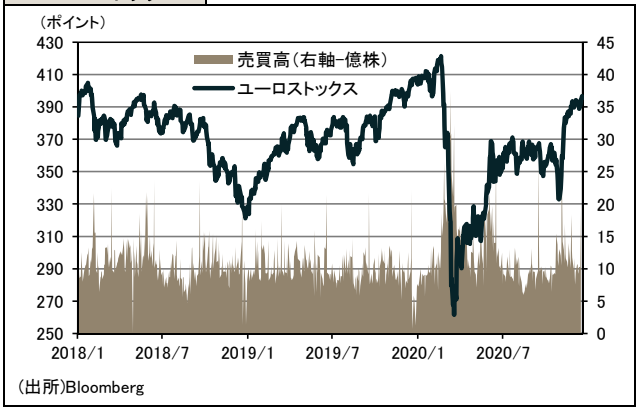
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜概ね横ばい

週前半に実施された流動性供給入札の結果が良好だったことなどから10年金利は4ヵ月ぶりに0%に低下する局面もあったが、週間では概ね横ばい。なお、日銀は週後半に開催した金融政策決定会合で、現行金融政策の維持を決定した。

米国金利｜金利上昇

米国の追加経済対策の合意期待等を背景に、米国金利は上昇して始まった。その後、週半ばに開催されたFOMCで資産買入プログラムの規模拡大や買入年限の長期化が見送られたことなども金利上昇要因となり、週間では米国金利は上昇して終えた。

為替｜円高ドル安

週半ばに開催されたFOMCで緩和的な金融政策が当面維持される見通しが示されたことや、株式市場の上昇などを背景とした投資家のリスクセンチメントの改善等から、主要通貨に対してドルを売る動きが強まり、週間では円高ドル安となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/14	短観 大企業製造業	12月	-15	-10	○
12/16	じぶん銀行 日本PMI製造業（速報値）	12月	---	49.7	---
12/18	全国CPI(前年比)	11月	-0.8%	-0.9%	×

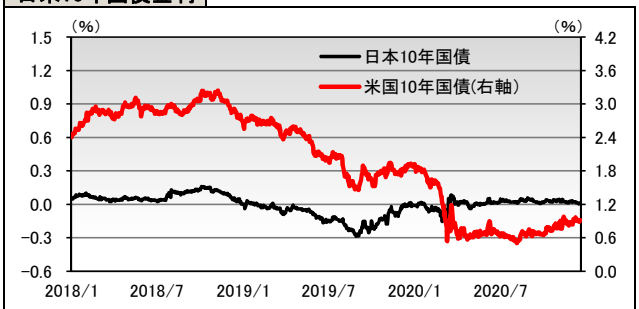
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/15	鉱工業生産(前月比)	11月	0.3%	0.4%	○
12/16	小売売上高速報(前月比)	11月	-0.3%	-1.1%	×
12/16	マークイット米国製造業PMI（速報値）	12月	55.8	56.5	○
12/17	新規失業保険申請件数	12月12日	81.8万件	88.5万件	×
12/17	住宅着工件数	11月	153.5万件	154.7万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/16	マークイット ユーロ圏製造業PMI	12月	53.0	55.5	○
12/18	独IFO企業景況感指数	12月	90.0	92.1	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/15	鉱工業生産(前年比)	11月	7.0%	7.0%	---
12/15	小売売上高(年初来/前年比)	11月	-4.9%	-4.8%	○

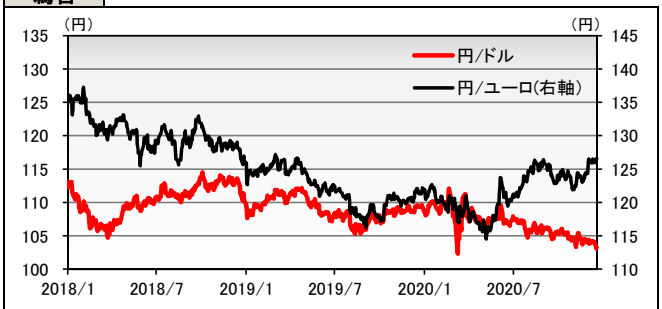
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



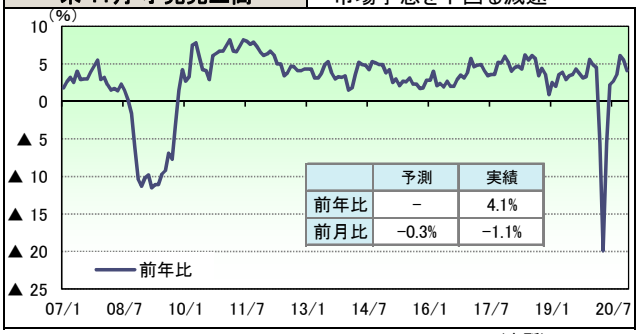
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

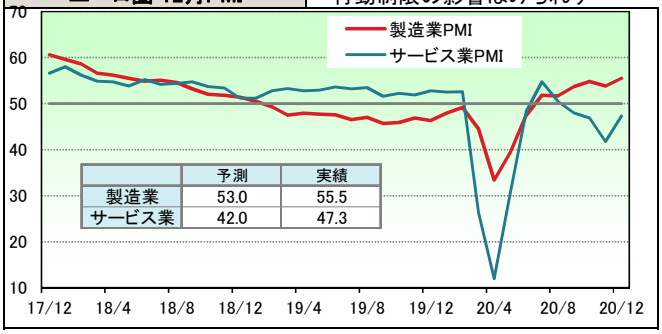
米 11月 小売売上高　～市場予想を下回る減速



	予測	実績
前年比	-	4.1%
前月比	-0.3%	-1.1%

（出所）Bloomberg

ユーロ圏 12月PMI　～行動制限の影響はみられず



	予測	実績
製造業	53.0	55.5
サービス業	42.0	47.3

（出所）Bloomberg

12月 FOMC　～資産買入に関するフォワードガイダンスを変更

- 12月15～16日に開催されたFOMC会合では、政策金利は0～0.25%に据え置かれ、事前に注目されていた資産買入における年限長期化等の追加金融緩和の実施は見送られた。一方で、資産買入に関するフォワードガイダンスは、前回までの「今後数ヵ月」から、「雇用最大と物価安定に向けて一段と顕著な進展があるまで」、現在の資産買入ペースを継続する方針に変更された。
- 新しい経済・金利見通しでは、新型コロナウイルスのワクチン開発を巡るポジティブなニュース等を背景に、経済成長率や失業率の見通しが引き上げられた一方、2023年までゼロ金利政策を維持する見通しに変更はなかった。
- 足元の失業率ギャップは依然としてマイナスとなっていることなどから、インフレ見通しの改善には時間を要するもの見込まれる。こうしたなか、FRBは緩和的な金融環境を長期にわたり維持する見通しであり、リスク性資産の下支え要因として期待される。
- なおパウエルFRB議長は、「一段と顕著な進展」の基準について「正確な数字を列挙することはできない」と述べたが、買入縮小に関しては「事前に余裕を持って警告する」としており、金融市場が混乱をきたさないよう運営がなされるものと見込まれる。

【FOMC参加者の経済・金利見通し】

（%）		20年	21年	22年	23年	長期
GDP成長率	20年12月	▲ 2.4	4.2	3.2	2.4	1.8
	前回比	+1.3	+0.2	+0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
失業率	20年12月	6.7	5.0	4.2	3.7	4.1
	前回比	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0
PCEインフレ率	20年12月	1.2	1.8	1.9	2.0	2.0
	前回比	0.0	+0.1	+0.1	0.0	0.0
コアPCEインフレ率	20年12月	1.4	1.8	1.9	2.0	-
	前回比	▲ 0.1	+0.1	+0.1	0.0	-
政策金利	20年12月	0.125	0.125	0.125	0.125	2.5
	前回比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（出所）各種報道、FRB

今後の見通し

財政・金融政策への期待が下支えとなり、リスク性資産は底堅い推移が期待

・米国の追加経済対策の合意期待や、新型コロナウイルスのワクチン実用化などを背景とした景気回復期待の高まりなどから、株式市場は堅調に推移している。
・足元では、米国などをはじめ新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済への悪影響が懸念されている。しかしながら、米国の追加経済対策を巡っては、週末に共和・民主両党の議会指導者が9,000億ドル規模の追加経済対策案で合意に達したことを明らかにしており、21日にも上下両院で採決される見込みである。また、先週開催されたFOMCでは、緩和的な金融政策を長期にわたり維持する方針が明確に示されている。
・今週後半以降、海外投資家はクリスマス休暇に入り、売買も閑散となることが想定されるものの、上記の財政・金融政策による下支えなども背景に、株式などのリスク性資産は引き続き底堅い推移が期待される。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/22	米	7-9月期 GDP(前期比年率、改定値)	33.1%
	米	12月 ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	97.0
	米	11月 中古住宅販売件数(百万件)	6.7
12/23	日	日銀金融政策決定会合議事要旨	-
	米	11月 耐久財受注(前月比)	0.6%
	米	11月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.4%
	米	11月 新築住宅販売件数(千件)	990
12/25	-	クリスマスのため欧米休場	-

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0．280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※　指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
※　手数料=各口の合計
※　消費税は別途申し受けます。
※　上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※　運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
※　上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する投資信託（外国投資証券）、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。
・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）